



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

コード番号 6140

URL <http://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 徹

(TEL) 03-3222-6311

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,459	△0.2	4,750	△7.5	5,092	△15.0	3,338	△6.9
27年3月期	45,550	11.0	5,136	6.2	5,991	2.9	3,584	△3.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,373百万円(△78.1%) 27年3月期 6,271百万円(△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	58.26	—	5.9	7.0	10.5
27年3月期	62.13	—	6.5	8.3	11.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 165百万円 27年3月期 183百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	71,139	56,943	78.4	983.14
27年3月期	74,394	58,778	77.3	997.28

(参考) 自己資本 28年3月期 55,742百万円 27年3月期 57,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,290	△3,228	△3,590	12,966
27年3月期	6,273	△5,846	△1,441	12,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	1,731	48.3	3.1
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,715	51.5	3.0
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		47.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	△0.4	1,650	△37.1	1,810	△36.7	1,300	△35.2	22.93
通期	46,500	2.3	4,230	△11.0	4,550	△10.6	3,350	0.3	59.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.19「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	56,710,000株	27年3月期	57,710,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,188株	27年3月期	10,224株
③ 期中平均株式数	28年3月期	57,303,592株	27年3月期	57,701,388株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,910	0.4	3,606	△18.3	4,033	△28.1	2,823	△27.9
27年3月期	36,764	11.4	4,413	32.0	5,608	40.7	3,915	52.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	49.28		—					
27年3月期	67.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	56,211		45,335		80.7		799.61	
27年3月期	58,243		46,728		80.2		809.86	

(参考) 自己資本 28年3月期 45,335百万円 27年3月期 46,728百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 補足情報	39
I 連結財務指標	39
II 販売の状況	39
III 英語表記連結財務情報	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、海外経済の減速による輸出の伸び悩み、生産や個人消費の減少も見られましたが、設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復傾向を継続しました。世界経済では、米国や欧州の景気は個人消費を中心に回復が続きましたが、中国における経済成長の鈍化やASEANの景気低迷ならびに資源価格下落の影響から新興国経済は減速傾向となっております。これらの結果、世界経済全体では、緩やかな回復傾向が続いたものの不透明感が増大しております。

このような状況のなか、当社は積極的な販売活動と製品開発に注力してまいりました。この結果、輸送機器業界、機械業界ならびに石材建設業界向け関連工具の販売は前年同期を上回りました。一方、販売構成比の高い電子半導体業界向け関連工具の販売は、液晶ガラス関連工具やサファイア加工用電着ダイヤモンドワイヤが大きく減少したため、前年同期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は454億59百万円(前年同期比0.2%減)と、前年同期を僅かながら下回りました。利益面におきましては、売上高の伸び悩みや電着ダイヤモンドワイヤの販売単価下落の影響により、営業利益は47億50百万円(前年同期比7.5%減)、経常利益は50億92百万円(前年同期比15.0%減)となりました。また、連結子会社である上海旭匯金剛石工業有限公司における合理化費用の引当金繰入額1億20百万円の特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は33億38百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

(当期の業界別の業績)

①電子・半導体業界

太陽電池シリコンウエハ加工用の電着ダイヤモンドワイヤは、中国を中心とする需要増により販売数量は大きく増加しましたが、ウエハ価格低下の影響などにより販売単価が下落したため、売上高は前年同期を僅かに下回りました。また、LED基板を中心とするサファイア加工用の電着ダイヤモンドワイヤは、販売数量が減少し販売単価も下落したことから、売上高は前年同期を大きく下回りました。

半導体市場では年度後半に生産が減少しましたが、半導体関連工具は前年同期と同程度の売上高を確保し、電子部品関連工具の販売は増加しました。一方、液晶関連工具は、液晶基板ガラスの価格下落の影響やタッチパネル関連工具販売の大幅減少により前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、電子・半導体業界向け売上高は201億33百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

②輸送機器業界

自動車業界では、自動車の国内販売は減少しましたが、米国や欧州での需要増により世界市場は拡大し、国内自動車会社の世界生産台数も増加しております。自動車関連工具の販売は、需要拡大による販売増に加え高品質工具の拡販が進んだことから前年同期を上回りました。また、航空機関連工具の販売は、国内外での航空機エンジン関連工具の需要増ならびに欧州での機体関連工具の拡販により、前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、輸送機器業界向け売上高は84億39百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

③機械業界

超硬工具業界では、主な需要先である自動車や航空機の世界生産が好調に推移したことから生産は増加しており、関連工具の販売も前年同期を上回りました。一方、軸受業界も世界生産は増加しましたが国内の生産は減少しており、その影響により関連工具の販売は高品質工具の拡販があったものの前年同期を下回りました。工作機械業界では、設備投資の拡大傾向から受注は増加しましたが国内の生産実績は減少しており、関連工具の販売も前年同期と同水準となりました。

これらの結果、機械業界向け売上高は93億68百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

④石材・建設業界

国内の建設業界では、公共事業が減少するなど工事量は伸び悩みを見せており、国内の建設関連工具の販売は前年同期を下回りました。一方、海外を中心にポータブルカッタの売上高は前年同期を上回り、鉱物資源探査関連の掘削用ビット及び機器の販売はスポット需要を取り込むことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、石材・建設業界向け売上高は55億41百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種への売上高は、19億77百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、国内経済では、消費の回復や原油安などが下支えし緩やかな景気回復が持続すると予想されますが、海外経済の減速や円高進行の影響が懸念されます。世界経済では、米国及び欧州経済などでは緩やかな回復が予想されますが、米国の金利引上や資源価格低迷の影響、中国など新興国の景気減速など、世界経済の不透明感はさらに強まっております。

このような状況の中、当社は販売活動を国内外で積極的に展開するとともに、顧客の様々なニーズに対応する製品を開発し、主要顧客である電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界及び石材・建設業界への関連工具拡販を推進いたします。また、電着ダイヤモンドワイヤにつきましては、太陽電池シリコンウエハ加工用を中心に販売増を計画しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は465億円(前年同期比2.3%増)、営業利益42億30百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益45億50百万円(前年同期比10.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益33億50百万円(前年同期比0.3%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は32億55百万円の減少、負債は14億20百万円の減少、純資産は18億34百万円の減少となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少17億12百万円、有価証券の増加16億78百万円、投資有価証券の減少31億34百万円などがあげられます。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少4億33百万円、長短借入金の減少3億51百万円、未払法人税等の減少6億1百万円などがあげられます。

純資産の主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上33億38百万円、剰余金の配当による減少19億4百万円、その他有価証券評価差額金の減少11億17百万円、為替換算調整勘定の減少8億17百万円などがあげられます。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ14円14銭減少し、983円14銭となり、自己資本比率は78.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,273	7,290	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△3,228	2,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,441	△3,590	△2,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	△362	△710
現金及び現金同等物の増減額	△666	109	775
現金及び現金同等物の期末残高	12,857	12,966	109

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、129億66百万円となり前連結会計年度末と比べ1億9百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、72億90百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が50億31百万円、減価償却費が36億27百万円、法人税等の支払額が20億99百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、32億28百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が32億5百万円、投資有価証券の取得による支出が2億27百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、35億90百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が12億48百万円、配当金の支払額が19億3百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	78.9	79.7	77.6	77.3	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.8	85.4	108.8	106.6	80.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.4	11.1	18.2	21.7	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	461.2	589.0	491.9	411.2	504.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、将来の事業展開と企業価値向上を図りながら、継続的な安定配当を基本方針とし、連結業績に応じた利益配分を実施しております。内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資等に充て、業績の向上と財務体質強化に努めてまいります。

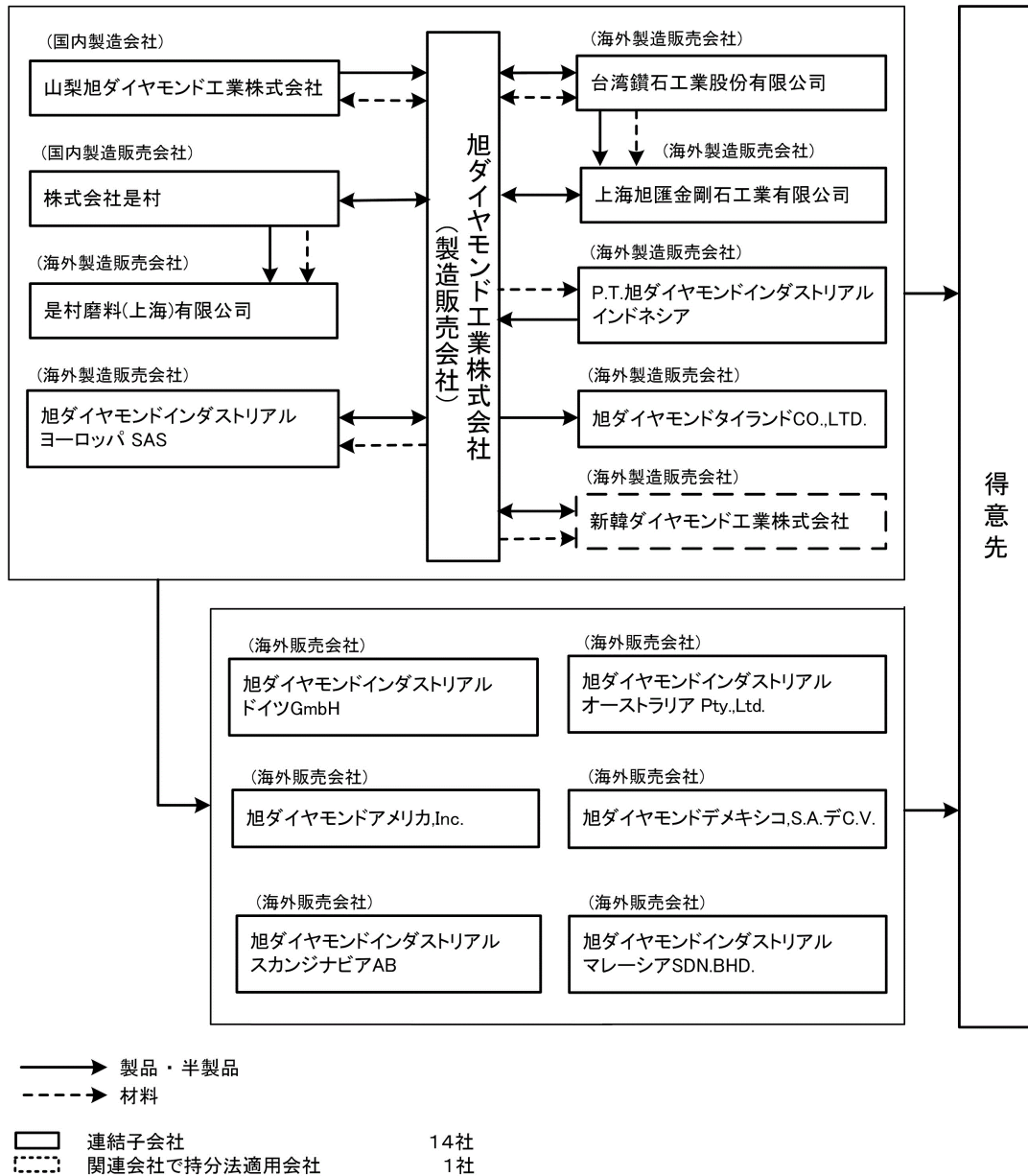
当期の配当金につきましては、期末配当金は期初の予想通り1株当たり15円とし、中間配当金とあわせて年間30円とさせていただきます予定です。

また、次期配当金につきましては、業績予想を勘案して1株当たり中間配当金14円、期末配当金14円の年間28円とさせていただきます予定です。これにより、次期の配当性向は47.4%の見込みであります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務を行う単一セグメントであります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
				役員の 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借	
				役員	執行 役員	従業員				
(連結子会社)										
山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	2	—	—	製品の購入 及び材料の 購入・販売	—	土地の 賃貸	
株式会社是村	神奈川県鎌倉市	千円 13,000	100.0	2	—	—	製品の販売 ・購入	資金の 貸付	なし	
是村磨料(上海)有限公司	中国 上海市	千US\$ 500	100.0 (100.0)	1	—	2	製品の販売	—	なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 ウール・エ・ ロワール県	千EUR 830	100.0	1	1	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	資金の 貸付及び 債務保証	なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル ドイツGmbH	独国 ドルトムント市	千EUR 25	100.0 (100.0)	—	—	—	製品の販売	—	なし	
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2・4	台湾 桃園市	千NT\$ 155,221	69.1	4	—	—	製品及び材料の 販売・購入	—	なし	
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US\$ 3,330	100.0 (21.6)	3	—	1	製品の販売 ・購入	—	なし	
P. T. 旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ブカシ県	百万IDR 8,406	100.0	—	2	—	製品の購入 及び 材料の販売	—	なし	
旭ダイヤモンド タイランドCO., LTD.	タイ バンコク市	千THB 106,000	90.0	—	1	1	製品の販売	—	なし	
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US\$ 100	100.0	1	1	1	製品の販売	—	なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル スカンジナビアAB	スウェーデン オレブロ市	千SEK 3,050	100.0	1	1	—	製品の販売	—	なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty., Ltd.	オーストラリア モナ パール	千A\$ 2,500	100.0	—	2	—	製品の販売	—	なし	
旭ダイヤモンドデ メキシコ, S. A. デC. V.	メキシコ レオン市	千MXN 4,000	100.0	1	—	2	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	—	なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル マレーシアSDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千MYR 1,000	100.0	—	1	2	製品の販売	—	なし	
(持分法適用関連会社)										
新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	2	—	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	—	なし	

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 台湾鑽石工業股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	5,531百万円
	② 経常利益	244 〃
	③ 当期純利益	209 〃
	④ 純資産額	3,706 〃
	⑤ 総資産額	5,570 〃

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、長年培ってきた開発力・技術力を基盤として、優れた品質の製品を安定供給することにより、お客様の満足度の向上を図るとともに、株主・取引先・地域社会・投資家の皆様方と従業員からの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

[経営理念]

- ・私たちは、常に最高品質の製品を提供することにより、ものづくりのさまざまな場面を通して、経済の発展と豊かな生活文化の実現に貢献します
- ・私たちは、常にグローバルリーダーを目指し、地球規模と長期的視野でお客様の多様なニーズに応える製品を開発します
- ・私たちは、常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行い、良き企業市民として社会の信頼を得ることに努めます
- ・私たちは、常に地球環境と天然資源に配慮した企業活動を行い、社会と自然の調和を図ることに努めます
- ・私たちは、常に自主性と創造力を持ちながら、チームワークを図ることにより、活力のある企業集団を目指します

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社を取巻く事業環境として、国内・世界経済は様々な要因から不透明感が強まっておりますが、中長期的には緩やかな成長が継続すると予想されます。この結果、国内・世界市場におけるダイヤモンド工具需要は拡大して行く予想されますが、競合状況も激しさを増しております。

このような環境の下、当社では、創立80周年を迎える2017年度を計画最終年度とする「中期経営計画2017 - Polish Up Asahi -」を昨年5月に策定し実行中であります。

中期経営計画の目標は、「GLOBAL510（グローバルファイブテン）※」を早期に達成しグローバルブランドとしての地位を確保するとともに、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を図ることであり、以下の内容を骨子としております。

①中期経営計画基本方針

- ・売上高・営業利益等の数値目標達成
- ・資本効率および資産効率の向上
- ・実効的なコーポレートガバナンスの実現

②計画期間中に実行する全社テーマ

- ・グローバル市場において最高品質の製品開発
- ・グローバル市場において顧客満足度の高いサービスを提供
- ・グローバル化に対応し当社の成長と企業価値向上を担う人材の育成

③計画期間中における自己資本増加の抑制

- ・連結配当性向 継続的な安定配当を基本とし配当性向は40%以上
- ・自己株式取得 機動的に実施し、取得した自己株式は原則として消却

計画策定から1年が経過し、当社を取巻く事業環境は計画策定時に比べ一段と厳しさを増しておりますが、当社では「製品開発」「サービス」「人材育成」というテーマに全社を挙げて取り組み、「中期経営計画2017 - Polish Up Asahi -」の達成に向け全力を尽くしてまいります。

※「GLOBAL510」とは、旭ダイヤグループで世界シェア10%、連結売上高500億円を目指すという長期経営目標のことです。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,697	12,598
受取手形及び売掛金	13,241	11,528
有価証券	189	1,867
商品及び製品	2,405	2,374
仕掛品	1,491	1,474
原材料及び貯蔵品	2,652	2,661
繰延税金資産	793	736
その他	747	858
貸倒引当金	△596	△286
流動資産合計	33,622	33,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,217	21,985
減価償却累計額	△11,200	△11,921
建物及び構築物（純額）	9,017	10,063
機械装置及び運搬具	※2 31,733	※2 31,945
減価償却累計額	△23,054	△24,370
機械装置及び運搬具（純額）	8,678	7,575
土地	※2, ※3 5,074	※2, ※3 5,053
建設仮勘定	708	368
その他	6,188	6,279
減価償却累計額	△4,419	△4,784
その他（純額）	1,768	1,495
有形固定資産合計	25,247	24,556
無形固定資産	110	120
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,128	※1 10,993
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	589	1,073
その他	1,323	1,644
貸倒引当金	△630	△1,065
投資その他の資産合計	15,412	12,648
固定資産合計	40,771	37,325
資産合計	74,394	71,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,939	1,505
短期借入金	924	659
未払法人税等	1,142	540
賞与引当金	731	722
事業構造改善引当金	293	193
その他	2,053	2,108
流動負債合計	7,083	5,730
固定負債		
長期借入金	174	87
退職給付に係る負債	7,604	7,644
再評価に係る繰延税金負債	※3 369	※3 351
資産除去債務	135	141
その他	247	240
固定負債合計	8,532	8,465
負債合計	15,615	14,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	41,425	41,615
自己株式	△11	△15
株主資本合計	52,646	52,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,464	2,346
土地再評価差額金	※3 143	※3 162
為替換算調整勘定	1,296	479
退職給付に係る調整累計額	△7	△78
その他の包括利益累計額合計	4,896	2,910
非支配株主持分	1,235	1,201
純資産合計	58,778	56,943
負債純資産合計	74,394	71,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,550	45,459
売上原価	※1, ※3 30,913	※1, ※3 31,928
売上総利益	14,637	13,530
販売費及び一般管理費		
販売費	6,562	5,512
一般管理費	2,938	3,267
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 9,500	※2, ※3 8,780
営業利益	5,136	4,750
営業外収益		
受取利息	97	79
受取配当金	109	135
為替差益	350	—
持分法による投資利益	183	165
雑収入	178	132
営業外収益合計	919	513
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	—	128
雑損失	49	28
営業外費用合計	64	171
経常利益	5,991	5,092
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59
受取和解金	82	—
特別利益合計	82	59
特別損失		
投資有価証券評価損	24	—
助成金返還損	82	—
事業構造改善引当金繰入額	※4 281	※4 120
特別損失合計	388	120
税金等調整前当期純利益	5,685	5,031
法人税、住民税及び事業税	2,024	1,404
法人税等調整額	63	227
法人税等合計	2,087	1,631
当期純利益	3,597	3,399
非支配株主に帰属する当期純利益	12	61
親会社株主に帰属する当期純利益	3,584	3,338

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,597	3,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,486	△1,117
土地再評価差額金	38	18
為替換算調整勘定	731	△604
退職給付に係る調整額	△14	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	431	△252
その他の包括利益合計	※1 2,674	※1 △2,026
包括利益	6,271	1,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,189	1,474
非支配株主に係る包括利益	82	△100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	40,519	△6	51,743
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,293		△1,293
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,102	7,129	39,225	△6	50,450
当期変動額					
剰余金の配当			△1,384		△1,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,584		3,584
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,200	△4	2,195
当期末残高	4,102	7,129	41,425	△11	52,646

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,977	105	222	11	2,317	1,209	55,270
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,293
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,977	105	222	11	2,317	1,209	53,977
当期変動額							
剰余金の配当							△1,384
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,584
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,486	38	1,073	△19	2,579	26	2,605
当期変動額合計	1,486	38	1,073	△19	2,579	26	4,800
当期末残高	3,464	143	1,296	△7	4,896	1,235	58,778

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	41,425	△11	52,646
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,102	7,129	41,425	△11	52,646
当期変動額					
剰余金の配当			△1,904		△1,904
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,338		3,338
自己株式の取得				△1,248	△1,248
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△1,244	1,244	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	190	△3	186
当期末残高	4,102	7,129	41,615	△15	52,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,464	143	1,296	△7	4,896	1,235	58,778
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,464	143	1,296	△7	4,896	1,235	58,778
当期変動額							
剰余金の配当							△1,904
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,338
自己株式の取得							△1,248
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,117	18	△817	△70	△1,986	△33	△2,020
当期変動額合計	△1,117	18	△817	△70	△1,986	△33	△1,834
当期末残高	2,346	162	479	△78	2,910	1,201	56,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,685	5,031
減価償却費	3,465	3,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,124	148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120	2
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	293	△70
受取利息及び受取配当金	△206	△215
支払利息	15	14
持分法による投資損益 (△は益)	△183	△165
有形固定資産除却損	31	14
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△59
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,258	1,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361	△359
その他	△164	△270
小計	8,239	9,188
利息及び配当金の受取額	206	215
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△2,157	△2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,273	7,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,031	26
有形固定資産の取得による支出	△6,975	△3,205
有形固定資産の売却による収入	38	40
投資有価証券の取得による支出	△22	△227
投資有価証券の売却による収入	—	94
その他	80	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△3,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99	△218
長期借入れによる収入	70	—
長期借入金の返済による支出	△49	△67
自己株式の取得による支出	△4	△1,248
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,388	△1,903
非支配株主への配当金の支払額	△81	△55
リース債務の返済による支出	△87	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,441	△3,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	△362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△666	109
現金及び現金同等物の期首残高	13,523	12,857
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,857	※1 12,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

14社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

このうち、旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbHについては、当連結会計年度に当社の連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASが新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB、旭ダイヤモンドデメキシコ, S. A. デC. V. 及び旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN. BHD. については、当連結会計年度に当社が新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社のうち、在外子会社12社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,603百万円	4,498百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	63百万円	63百万円
土地	640 "	640 "
計	704 "	704 "

※3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△784百万円	△797百万円

4 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,448百万円	8,272百万円
借入実行残高	831 "	590 "
差引額	7,616 "	7,682 "

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	215百万円	128百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	2,294百万円	2,208百万円
賞与引当金繰入額	144 "	146 "
退職給付費用	155 "	174 "
貸倒引当金繰入額	1,078 "	166 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	944百万円	1,056百万円
賞与引当金繰入額	45 "	50 "
退職給付費用	52 "	54 "
研究開発費	461 "	564 "

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,609百万円	1,731百万円

- ※4 事業構造改善引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASの再建計画に伴う損失であり、その主な内容は、早期退職に伴う割増退職金であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社である上海旭匯金剛石工業有限公司の再建計画に伴う損失であり、その主な内容は、棚卸資産の処分であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		2,038百万円		△1,721百万円
組替調整額		— "		— "
税効果調整前		2,038 "		△1,721 "
税効果額		△551 "		603 "
その他有価証券評価差額金		1,486 "		△1,117 "
土地再評価差額金				
税効果額		38 "		18 "
為替換算調整勘定				
当期発生額		731 "		△604 "
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△15 "		△120 "
組替調整額		△9 "		15 "
税効果調整前		△24 "		△105 "
税効果額		10 "		35 "
退職給付に係る調整額		△14 "		△69 "
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		431 "		△252 "
その他の包括利益合計		2,674 "		△2,026 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	57,710	—	—	57,710
合計	57,710	—	—	57,710
自己株式				
普通株式 (注)1・2	7	2	0	10
合計	7	2	0	10

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	692	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	692	12	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,038	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	57,710	—	1,000	56,710
合計	57,710	—	1,000	56,710
自己株式				
普通株式 (注)2・3	10	1,002	1,000	12
合計	10	1,002	1,000	12

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,002千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000千株は、取締役会決議に基づく消却による減少1,000千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,038	18	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	865	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	850	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,697百万円	12,598百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△29 "	— "
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	189 "	367 "
現金及び現金同等物	12,857 "	12,966 "

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	200	201	1
	③その他	—	—	—
	小計	200	201	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,500	1,489	△10
	小計	1,500	1,489	△10
合計		1,700	1,690	△9

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	400	401	1
	③その他	—	—	—
	小計	400	401	1
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,500	1,497	△2
	小計	1,500	1,497	△2
合計		1,900	1,898	△1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	7,688	2,590	5,097
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	7,688	2,590	5,097
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	7	9	△1
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	7	9	△1
合計		7,696	2,599	5,096

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,732百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額189百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	①株式	5,863	2,472	3,391
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	5,863	2,472	3,391
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	①株式	106	118	△12
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	106	118	△12
合計		5,970	2,591	3,378

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,623百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、また、コマーシャル・ペーパー(連結貸借対照表計上額367百万円)については、預金と同様の性格を有することから、上表のその他有価証券には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	94	59	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	94	59	—

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において24百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	227百万円	207百万円
貸倒引当金	292 "	318 "
事業構造改善引当金	93 "	60 "
退職給付に係る負債	2,299 "	2,215 "
たな卸資産評価損	83 "	116 "
たな卸資産の未実現利益	70 "	23 "
未払事業税損金不算入額	88 "	41 "
その他	210 "	250 "
繰延税金資産小計	3,366 "	3,235 "
評価性引当額	△185 "	△173 "
繰延税金資産合計	3,180 "	3,061 "
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△2 "	△1 "
在外子会社の留保利益	△152 "	△212 "
その他有価証券評価差額金	△1,620 "	△1,016 "
その他	△22 "	△20 "
繰延税金負債合計	△1,798 "	△1,251 "
繰延税金資産の純額	1,382 "	1,810 "

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地再評価に係る繰延税金資産	205百万円	195百万円
評価性引当額	△205 "	△195 "
繰延税金資産合計	— "	— "
(繰延税金負債)		
土地再評価に係る繰延税金負債	△369 "	△351 "
繰延税金負債合計	△369 "	△351 "
繰延税金負債の純額	△369 "	△351 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の31.9%から30.5%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の31.9%から30.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は68百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は1億48百万円、その他有価証券評価差額金は61百万円、土地再評価差額金は18百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
19,486	6,307	5,117	8,399	4,267	1,971	45,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
20,722	2,751	1,773	25,247

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
19,567	4,424	7,293	6,867	4,785	2,521	45,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
20,318	2,445	1,792	24,556

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	997円28銭	983円14銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	58,778	56,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,235	1,201
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,235)	(1,201)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,543	55,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	57,699	56,697

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	62円13銭	58円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,584	3,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,584	3,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,701	57,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,305	7,601
受取手形	2,485	2,523
売掛金	8,646	7,503
有価証券	—	1,500
商品及び製品	1,368	1,480
仕掛品	1,044	1,030
原材料及び貯蔵品	1,876	1,920
繰延税金資産	521	511
未収入金	744	407
その他	361	213
貸倒引当金	△519	△208
流動資産合計	23,836	24,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,043	8,117
構築物	431	473
機械及び装置	6,003	5,097
車両運搬具	3	4
工具、器具及び備品	898	723
土地	4,340	4,340
リース資産	164	182
建設仮勘定	685	207
有形固定資産合計	19,570	19,149
無形固定資産		
ソフトウェア	30	43
その他	31	29
無形固定資産合計	62	73
投資その他の資産		
投資有価証券	9,395	6,418
関係会社株式	4,120	4,229
長期貸付金	101	335
繰延税金資産	569	1,066
差入保証金	393	392
その他	214	538
貸倒引当金	△19	△476
投資その他の資産合計	14,774	12,505
固定資産合計	34,407	31,727
資産合計	58,243	56,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,491	1,289
未払金	701	685
未払費用	335	337
未払法人税等	951	468
預り金	144	184
賞与引当金	575	566
その他	68	72
流動負債合計	4,268	3,604
固定負債		
退職給付引当金	6,614	6,636
再評価に係る繰延税金負債	369	351
資産除去債務	119	121
その他	142	163
固定負債合計	7,246	7,271
負債合計	11,514	10,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	6	3
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	5,554	5,233
利益剰余金合計	31,936	31,611
自己株式	△11	△15
株主資本合計	43,156	42,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,428	2,345
土地再評価差額金	143	162
評価・換算差額等合計	3,572	2,508
純資産合計	46,728	45,335
負債純資産合計	58,243	56,211

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,764	36,910
売上原価	25,706	26,773
売上総利益	11,058	10,137
販売費及び一般管理費	6,644	6,530
営業利益	4,413	3,606
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	853	530
為替差益	220	—
有価証券利息	15	16
雑収入	116	84
営業外収益合計	1,211	635
営業外費用		
為替差損	—	205
雑損失	16	3
営業外費用合計	16	208
経常利益	5,608	4,033
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59
受取和解金	82	—
特別利益合計	82	59
特別損失		
投資有価証券評価損	24	—
特別損失合計	24	—
税引前当期純利益	5,666	4,093
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,170
法人税等調整額	131	99
法人税等合計	1,750	1,269
当期純利益	3,915	2,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129	0	7,129
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,102	7,129	0	7,129
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	4,102	7,129	0	7,129

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
技術研究基金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,025	350	11	25,000	4,309	30,696
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,290	△1,290
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,025	350	11	25,000	3,018	29,405
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			△5		5	—
剰余金の配当					△1,384	△1,384
当期純利益					3,915	3,915
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△5	—	2,536	2,530
当期末残高	1,025	350	6	25,000	5,554	31,936

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	41,920	1,966	105	2,072	43,992
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,290				△1,290
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△6	40,629	1,966	105	2,072	42,702
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,384				△1,384
当期純利益		3,915				3,915
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,461	38	1,499	1,499
当期変動額合計	△4	2,526	1,461	38	1,499	4,026
当期末残高	△11	43,156	3,428	143	3,572	46,728

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129	0	7,129
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,102	7,129	0	7,129
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	4,102	7,129	—	7,129

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
	技術研究基金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,025	350	6	25,000	5,554	31,936
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,025	350	6	25,000	5,554	31,936
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			△3		3	—
剰余金の配当					△1,904	△1,904
当期純利益					2,823	2,823
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△1,244	△1,244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△3	—	△321	△324
当期末残高	1,025	350	3	25,000	5,233	31,611

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11	43,156	3,428	143	3,572	46,728
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△11	43,156	3,428	143	3,572	46,728
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,904				△1,904
当期純利益		2,823				2,823
自己株式の取得	△1,248	△1,248				△1,248
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,244	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,082	18	△1,064	△1,064
当期変動額合計	△3	△328	△1,082	18	△1,064	△1,392
当期末残高	△15	42,827	2,345	162	2,508	45,335

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月28日付予定)

① 代表者の変動予定

該当事項はありません。

② その他役員の変動予定

・ 新任監査役候補(1名)

常勤監査役(現 管理本部総務部参事) 香山 盛夫

・ 退任予定監査役(1名)

常勤監査役 高城 光男

【ご参考】

平成28年6月28日開催予定の第97回定時株主総会以降の役員体制

(※印は、本総会における取締役または監査役選任議案の候補者)

代表取締役社長		片岡 和喜 ※
代表取締役常務	営業本部長	粉川 和勇 ※
常務取締役	生産技術本部長兼三重工場長	奥井 威夫 ※
取締役	海外事業部担当(台湾鑽石工業股份有限公司 董事長)	藍 敏雄 ※
取締役	千葉鶴舞工場長	谷口 和昭 ※
取締役	管理本部長	鈴木 徹 ※
取締役	中国統括(上海旭匯金剛石工業有限公司 董事長)	萩原 利昌 ※
取締役	(社外取締役)	小山 修 ※
取締役	(社外取締役)	永田 新一 ※
監査役	(常勤)	香山 盛夫 ※
監査役	(社外監査役)	服部 盛敏 ※
監査役	(社外監査役)	大高 由紀夫 ※
常務執行役員	大阪支店長	大河内 孝夫
常務執行役員	ヨーロッパ駐在員事務所長(旭ダイヤモンド インダストリアルヨーロッパSAS 取締役副会長)	滝口 明
執行役員	三重工場副工場長	井元 修三
執行役員	玉川工場長	阿部 英夫
執行役員	P. T. 旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア 取締役社長	原 智彦
執行役員	千葉鶴舞工場副工場長	望月 政司
執行役員	経営戦略企画本部長	松田 順一
執行役員	海外営業部長	松川 英樹
執行役員	名古屋支店長	花木 永典

(2) 補足情報

I 連結財務指標

		第95期 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	第96期 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	第97期 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	第98期 予想 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
売上高営業利益率	(%)	11.8	11.3	10.5	9.1
売上高経常利益率	(%)	14.2	13.2	11.2	9.8
総資産当期純利益率(ROA)	(%)	5.6	5.0	4.6	—
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	7.2	6.5	5.9	—
設備投資総額	(百万円)	3,492	6,350	3,409	4,000
有形固定資産の減価償却実施額	(百万円)	2,913	3,413	3,572	3,600
研究開発費	(百万円)	1,431	1,609	1,731	1,750
従業員数	(名)	2,143	2,147	2,108	—

II 販売の状況

①連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第95期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第96期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第97期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第98期 予想 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	18,429	44.9	21,170	46.5	20,133	44.3	21,000	45.2
輸送機器	7,358	17.9	7,753	17.0	8,439	18.6	8,550	18.4
機械	8,311	20.2	9,350	20.5	9,368	20.6	9,650	20.8
石材・建設	5,074	12.4	5,296	11.6	5,541	12.2	5,650	12.1
その他	1,879	4.6	1,978	4.4	1,977	4.3	1,650	3.5
合計	41,053	100.0	45,550	100.0	45,459	100.0	46,500	100.0

②連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第95期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第96期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第97期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第98期 予想 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	19,131	46.6	19,486	42.8	19,567	43.1	19,700	42.4
台湾	5,579	13.6	6,307	13.8	4,424	9.7	4,700	10.1
中国	3,363	8.2	5,117	11.2	7,293	16.0	8,450	18.2
その他アジア・ オセアニア	7,540	18.4	8,399	18.4	6,867	15.1	6,550	14.1
欧州	3,581	8.7	4,267	9.5	4,785	10.5	4,750	10.2
その他	1,856	4.5	1,971	4.3	2,521	5.6	2,350	5.0
合計	41,053	100.0	45,550	100.0	45,459	100.0	46,500	100.0

Ⅲ 英語表記連結財務情報 Consolidated financial information

① Financial statements

1) Consolidated Balance Sheets

Millions of yen

	FISCAL YEAR	
	2015/3	2016/3
Cash and deposits	12,697	12,598
Notes and accounts receivable-trade	13,241	11,528
Securities	189	1,867
Merchandise and finished goods	2,405	2,374
Work in process	1,491	1,474
Raw materials and supplies	2,652	2,661
Deferred tax assets	793	736
Other	747	858
Allowance for doubtful accounts	△ 596	△ 286
Current assets	33,622	33,813
Buildings and structures	20,217	21,985
Accumulated depreciation	△ 11,200	△ 11,921
Buildings and structures, net	9,017	10,063
Machinery, equipment and vehicles	31,733	31,945
Accumulated depreciation	△ 23,054	△ 24,370
Machinery, equipment and vehicles, net	8,678	7,575
Land	5,074	5,053
Construction in progress	708	368
Other	6,188	6,279
Accumulated depreciation	△ 4,419	△ 4,784
Other, net	1,768	1,495
Property, plant and equipment	25,247	24,556
Intangible assets	110	120
Investment securities	14,128	10,993
Long-term loans receivable	1	1
Deferred tax assets	589	1,073
Other	1,323	1,644
Allowance for doubtful accounts	△ 630	△ 1,065
Investments and other assets	15,412	12,648
Non-current assets	40,771	37,325
Assets	74,394	71,139

※Note

- This report contains estimates and forecasts pertaining to the future plans and business results. Such statements are based on information available at the time of the report's production and include potential risks and uncertainties. Actual results may differ from estimates and forecasts contained herein.
- Numbers with "△" indicate negative numbers.

Millions of yen

	FISCAL YEAR	
	2015/3	2016/3
Notes and accounts payable-trade	1,939	1,505
Short-term loans payable	924	659
Income taxes payable	1,142	540
Provision for bonuses	731	722
Provision for business structure improvement	293	193
Other	2,053	2,108
Current liabilities	7,083	5,730
Long-term loans payable	174	87
Net defined benefit liability	7,604	7,644
Deferred tax liabilities for land revaluation	369	351
Asset retirement obligations	135	141
Other	247	240
Non-current liabilities	8,532	8,465
Liabilities	15,615	14,195
Capital stock	4,102	4,102
Capital surplus	7,129	7,129
Retained earnings	41,425	41,615
Treasury shares	△ 11	△ 15
Shareholders' equity	52,646	52,832
Valuation difference on available-for-sale securities	3,464	2,346
Revaluation reserve for land	143	162
Foreign currency translation adjustment	1,296	479
Remeasurements of defined benefit plans	△ 7	△ 78
Total accumulated other comprehensive income	4,896	2,910
Non-controlling interests	1,235	1,201
Net assets	58,778	56,943
Liabilities and net assets	74,394	71,139

2) Consolidated Statements of Income and Consolidated Statements of Comprehensive Income

Consolidated Statements of Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR	
	2014/4-2015/3	2015/4-2016/3
Net sales	45,550	45,459
Cost of sales	30,913	31,928
Gross profit	14,637	13,530
Selling expenses	6,562	5,512
General and administrative expenses	2,938	3,267
Selling, general and administrative expenses	9,500	8,780
Operating income	5,136	4,750
Interest income	97	79
Dividend income	109	135
Foreign exchange gains	350	—
Share of profit of entities accounted for using equity method	183	165
Miscellaneous income	178	132
Non-operating income	919	513
Interest expenses	15	14
Foreign exchange losses	—	128
Miscellaneous loss	49	28
Non-operating expenses	64	171
Ordinary income	5,991	5,092
Gain on sales of investment securities	—	59
Settlement received	82	—
Extraordinary income	82	59
Loss on valuation of investment securities	24	—
Loss on subsidy return	82	—
Provision for business structure improvement	281	120
Extraordinary losses	388	120
Income before income taxes	5,685	5,031
Income taxes – current	2,024	1,404
Income taxes – deferred	63	227
Income taxes	2,087	1,631
Profit	3,597	3,399
Profit attributable to non-controlling interests	12	61
Profit attributable to owners of parent	3,584	3,338

Consolidated Statements of Comprehensive Income

Millions of yen

	FISCAL YEAR	
	2014/4-2015/3	2015/4-2016/3
Profit	3,597	3,399
Other comprehensive income		
Valuation difference on available-for-sale securities	1,486	△ 1,117
Revaluation reserve for land	38	18
Foreign currency translation adjustment	731	△ 604
Remeasurements of defined benefit plans, net of tax	△ 14	△ 69
Share of other comprehensive income of entities accounted for using equity method	431	△ 252
Other comprehensive income	2,674	△ 2,026
Comprehensive income	6,271	1,373
(Comprehensive income attributable to)		
Comprehensive income attributable to owners of parent	6,189	1,474
Comprehensive income attributable to non-controlling interests	82	△ 100

3) Consolidated Statements of Cash Flows

Millions of yen

	FISCAL YEAR	
	2014/4-2015/3	2015/4-2016/3
Cash flows from operating activities		
Profit before income taxes	5,685	5,031
Depreciation	3,465	3,627
Increase (decrease) in allowance for doubtful accounts	1,124	148
Increase (decrease) in provision for bonuses	△ 83	△ 7
Increase (decrease) in net defined benefit liability	△ 120	2
Increase (decrease) in provision for business structure improvement	293	△ 70
Interest and dividend income	△ 206	△ 215
Interest expenses	15	14
Share of (profit) loss of entities accounted for using equity method	△ 183	△ 165
Loss on retirement of property, plant and equipment	31	14
Loss (gain) on sales of property, plant and equipment	2	13
Loss (gain) on sales of investment securities	—	△ 59
Loss (gain) on valuation of investment securities	24	—
Decrease (increase) in notes and accounts receivable – trade	△ 1,258	1,571
Decrease (increase) in inventories	△ 23	△ 85
Increase (decrease) in notes and accounts payable – trade	△ 361	△ 359
Other, net	△ 164	△ 270
Subtotal	8,239	9,188
Interest and dividend income received	206	215
Interest expenses paid	△ 15	△ 14
Income taxes paid	△ 2,157	△ 2,099
Net cash provided by (used in) operating activities	6,273	7,290
Cash flows from investing activities		
Proceeds from withdrawal of time deposits	1,031	26
Purchase of property, plant and equipment	△ 6,975	△ 3,205
Proceeds from sales of property, plant and equipment	38	40
Purchase of investment securities	△ 22	△ 227
Proceeds from sales of investment securities	—	94
Other, net	80	42
Net cash provided by (used in) investing activities	△ 5,846	△ 3,228

Millions of yen

	FISCAL YEAR	
	2014/4-2015/3	2015/4-2016/3
Cash flows from financing activities		
Net increase (decrease) in short-term loans payable	99	△ 218
Proceeds from long-term loans payable	70	—
Repayments of long-term loans payable	△ 49	△ 67
Purchase of treasury shares	△ 4	△ 1,248
Proceeds from sales of treasury shares	0	0
Cash dividends paid	△ 1,388	△ 1,903
Dividends paid to non-controlling interests	△ 81	△ 55
Repayments of lease obligations	△ 87	△ 95
Net cash provided by (used in) financing activities	△ 1,441	△ 3,590
Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents	348	△ 362
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	△ 666	109
Cash and cash equivalents at beginning of period	13,523	12,857
Cash and cash equivalents at end of period	12,857	12,966

② Financial data

1) Forecast (2016/4-2017/3)

Net sales (Millions of yen)	Operating income (Millions of yen)	Ordinary income (Millions of yen)	Profit attributable to owners of parent (Millions of yen)	Earnings per share [EPS] (Yen)
46,500	4,230	4,550	3,350	59.09

2) Consolidated financial indicator

		FISCAL YEAR			FORECAST	
		2013/4-2014/3		2014/4-2015/3	2015/4-2016/3	2016/4-2017/3
		Amount	Amount	Amount	Amount	
Operating income ratio	(%)	11.8	11.3	10.5	9.1	
Ordinary income ratio	(%)	14.2	13.2	11.2	9.8	
Return on assets [ROA]	(%)	5.6	5.0	4.6	—	
Return on equity [ROE]	(%)	7.2	6.5	5.9	—	
Capital expenditures	Millions of yen	3,492	6,350	3,409	4,000	
Depreciation [Property, plant and equipment]	Millions of yen	2,913	3,413	3,572	3,600	
Research and development expenses	Millions of yen	1,431	1,609	1,731	1,750	
Number of employees	Number	2,143	2,147	2,108	—	

3) Consolidated Net Sales Breakdown

Consolidated Net Sales Breakdown by Industry

	FISCAL YEAR						FORECAST	
	2013/4-2014/3		2014/4-2015/3		2015/4-2016/3		2016/4-2017/3	
	Amount	Ratio	Amount	Ratio	Amount	Ratio	Amount	Ratio
Electronics and Semiconductor	18,429	44.9	21,170	46.5	20,133	44.3	21,000	45.2
Transportation	7,358	17.9	7,753	17.0	8,439	18.6	8,550	18.4
Machinery	8,311	20.2	9,350	20.5	9,368	20.6	9,650	20.8
Stone and Construction	5,074	12.4	5,296	11.6	5,541	12.2	5,650	12.1
Other	1,879	4.6	1,978	4.4	1,977	4.3	1,650	3.5
Net sales	41,053	100.0	45,550	100.0	45,459	100.0	46,500	100.0

Consolidated Net Sales Breakdown by Geographical Region

	FISCAL YEAR						FORECAST	
	2013/4-2014/3		2014/4-2015/3		2015/4-2016/3		2016/4-2017/3	
	Amount	Ratio	Amount	Ratio	Amount	Ratio	Amount	Ratio
Japan	19,131	46.6	19,486	42.8	19,567	43.1	19,700	42.4
Taiwan	5,579	13.6	6,307	13.8	4,424	9.7	4,700	10.1
China	3,363	8.2	5,117	11.2	7,293	16.0	8,450	18.2
Other Asia and Oceania	7,540	18.4	8,399	18.4	6,867	15.1	6,550	14.1
Europe	3,581	8.7	4,267	9.5	4,785	10.5	4,750	10.2
Other	1,856	4.5	1,971	4.3	2,521	5.6	2,350	5.0
Net sales	41,053	100.0	45,550	100.0	45,459	100.0	46,500	100.0